

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数 (BSI:「上昇」・「下降」)は、平成17年7～9月期「-7」の後、10～12月期「12」となり、業界の景気見通しは10～12月期にはプラスに転じている。

製造業...平成17年7～9月期は、食料品、電気機械がプラス、一般機械が「0」、それ以外の4業種がマイナス、10～12月期は、衣服・その他、金属製品がマイナス、それ以外の5業種はプラスとなっている。

非製造業...平成17年7～9月期は、運輸・通信業がプラス、その他が「0」、それ以外の3業種がマイナス、10～12月期は、建設業、卸売・小売業がマイナス、それ以外の3業種がプラスとなっている。

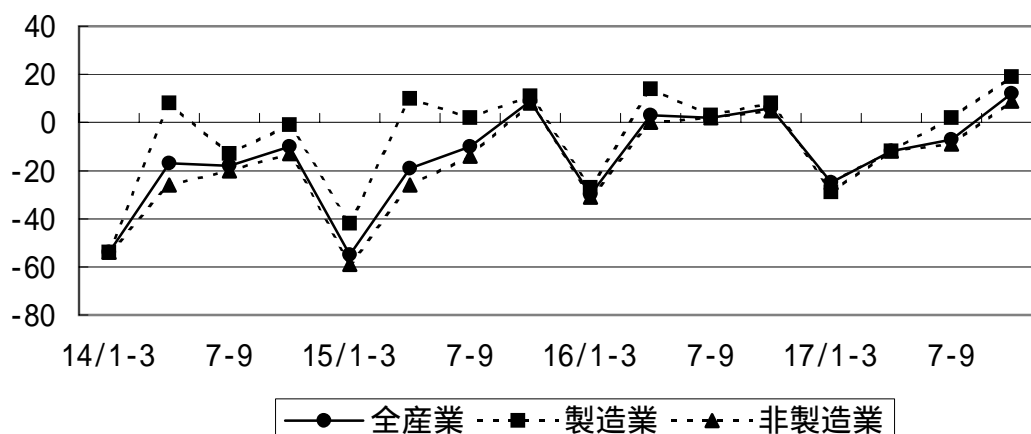
表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成14年4～6月期	20	38	37	-17
7～9月期	14	49	32	-18
10～12月期	21	44	31	-10
15年1～3月期	5	30	60	-55
4～6月期	17	42	36	-19
7～9月期	16	51	26	-10
10～12月期	30	43	21	9
16年1～3月期	10	43	40	-30
4～6月期	26	45	23	3
7～9月期	23	50	21	2
10～12月期	25	51	19	6
17年1～3月期	11	49	36	-25
4～6月期	17(26)	50(39)	29(22)	-12(4)
見通し				
7～9月期	15(19)	50(50)	22(13)	-7(6)
10～12月期	24	46	12	12

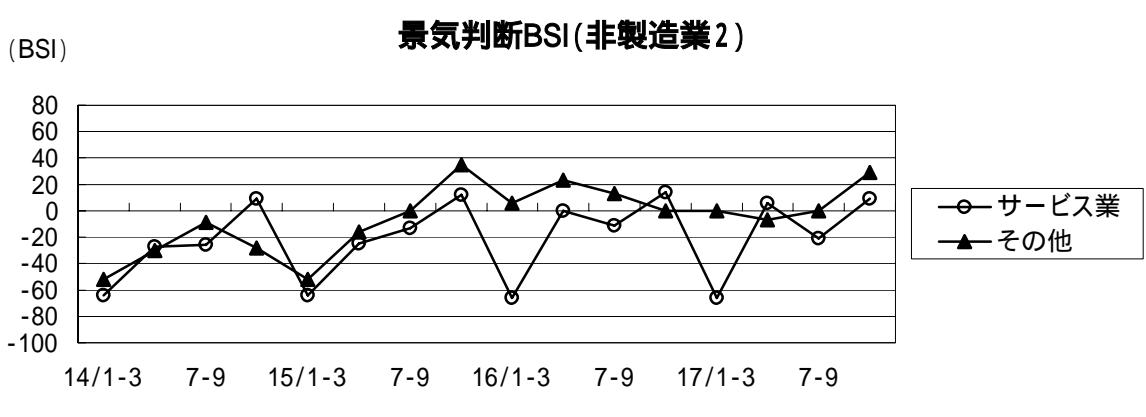
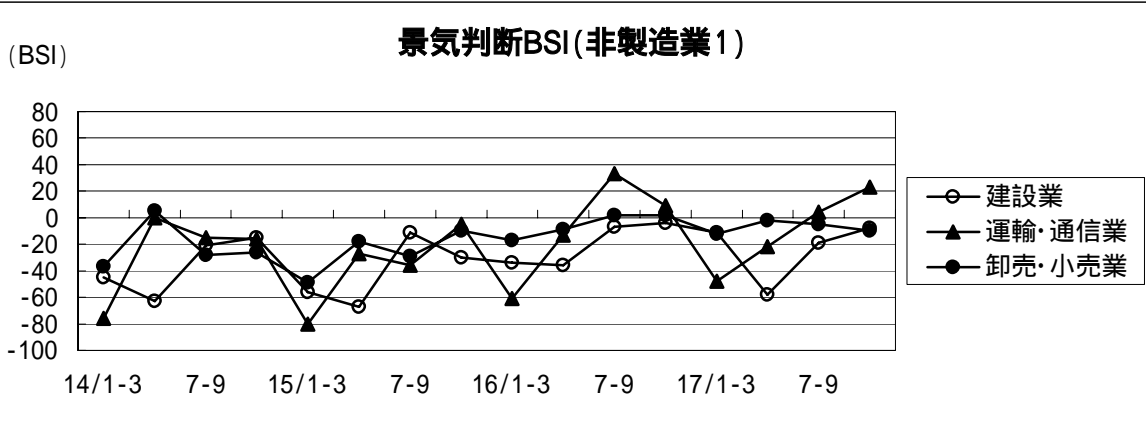
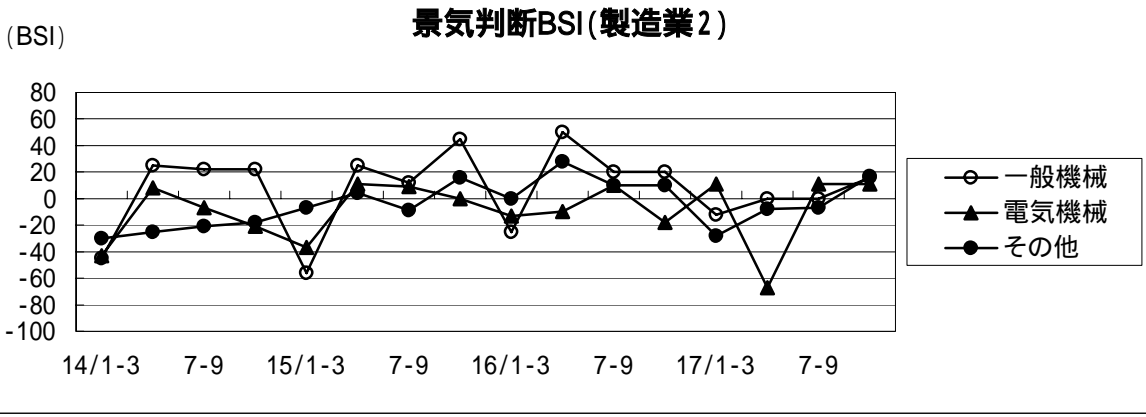
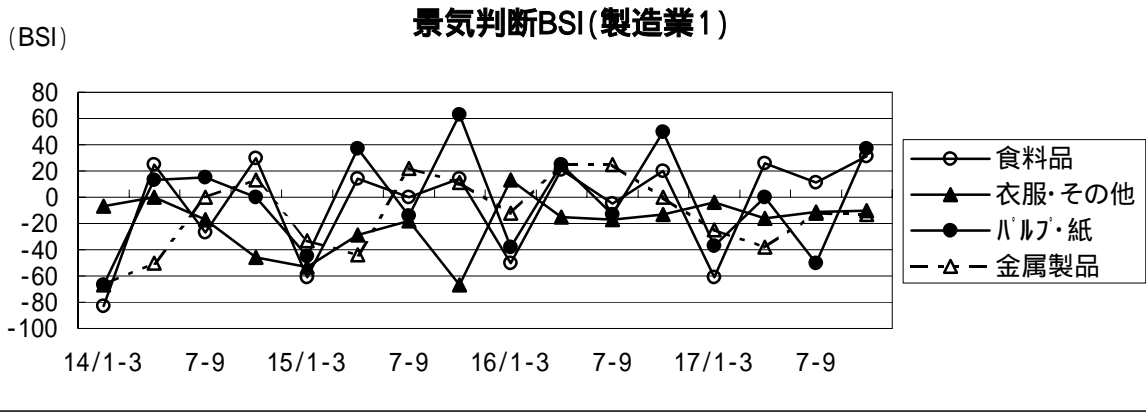
カッコ内は前回調査での見通し

(BSI)

景気判断BSI



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増」・「減」)は、平成17年4～6月期「-9」の後、7～9月期「4」、10～12月期「18」となり、売上高は7～9月期にはプラスに転じる見通しとなっている。

製造業...平成17年7～9月期は、電気機械がプラス、食料品、一般機械が「0」、それ以外の4業種はマイナス、10～12月期は、電気機械がマイナス、衣服・その他が「0」、それ以外の5業種はプラスとなっている。

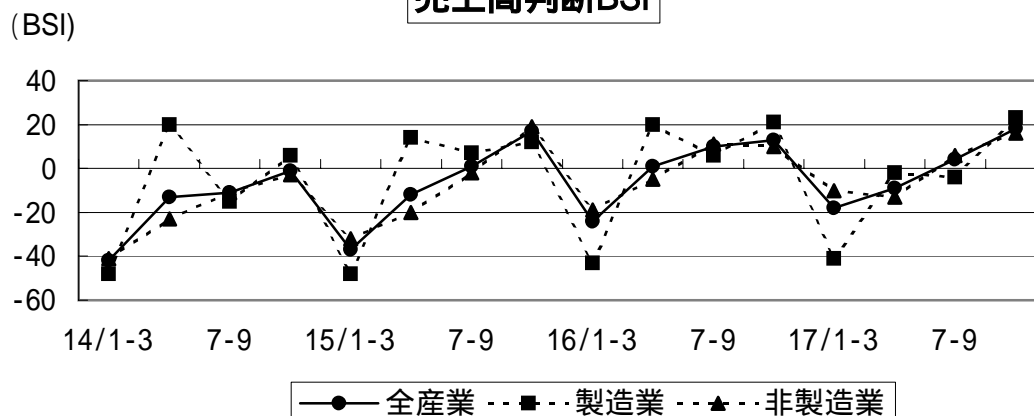
非製造業...平成17年7～9月期は、建設業がマイナス、運輸・通信業が「0」、それ以外の3業種はプラス、10～12月期は、建設業がマイナス、それ以外の4業種はプラスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

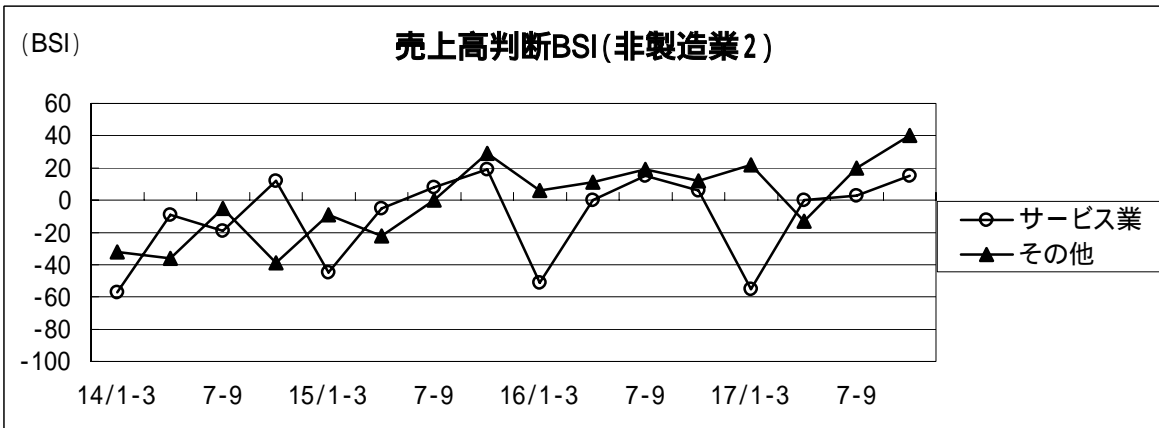
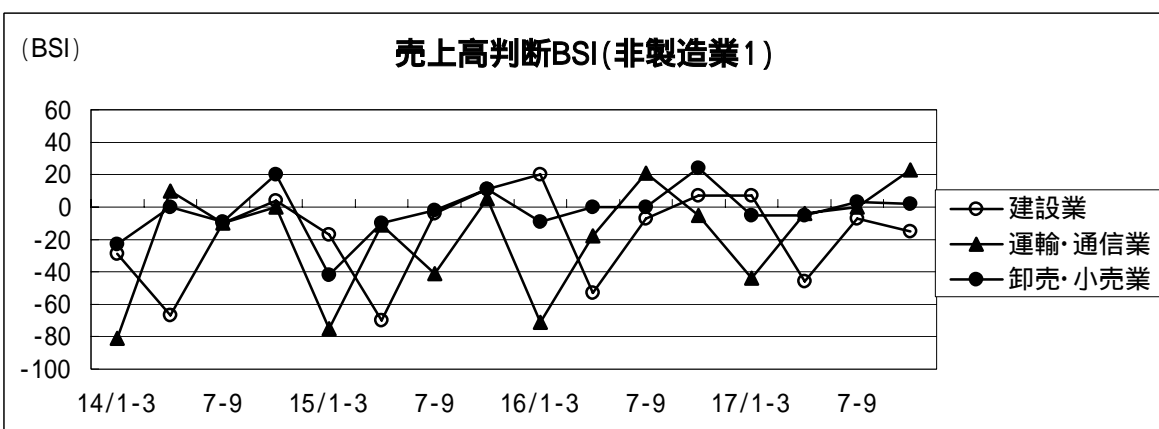
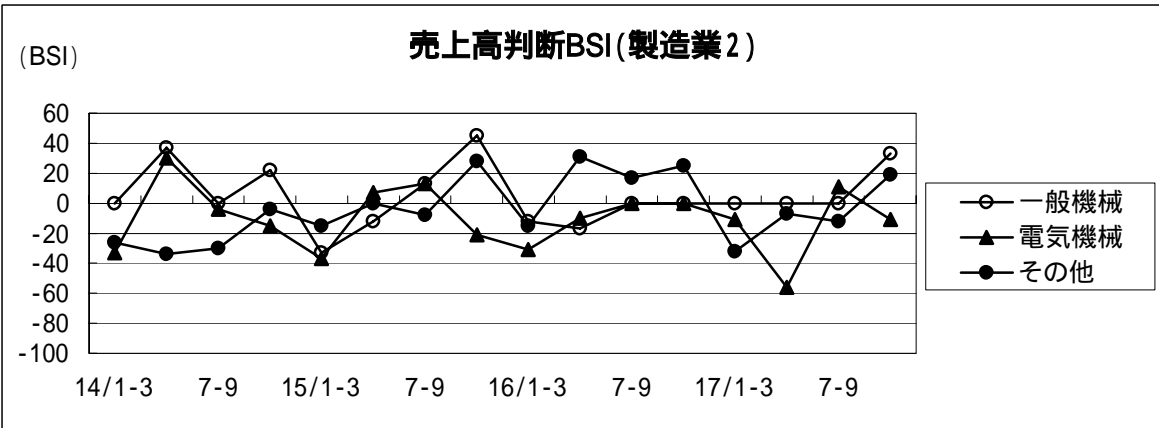
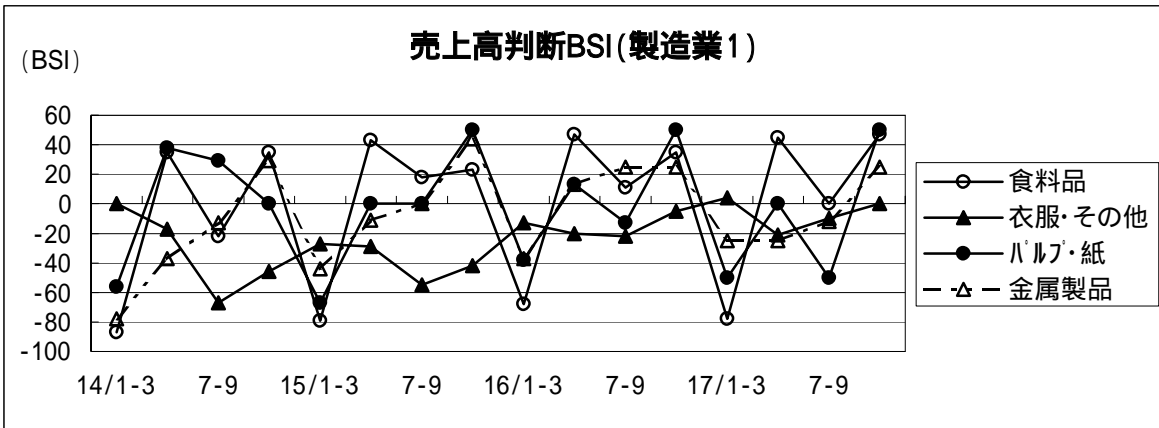
期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年1～3月期	18	22	60	-42
4～6月期	28	31	41	-13
7～9月期	29	48	23	6
10～12月期	34	31	35	-1
15年1～3月期	18	27	55	-37
4～6月期	30	29	42	-12
7～9月期	31	40	30	1
10～12月期	45	27	28	17
16年1～3月期	22	33	46	-24
4～6月期	34	32	33	1
7～9月期	33	44	23	10
10～12月期	37	40	24	13
17年1～3月期	24	34	42	-18
4～6月期	26(34)	39(37)	35(30)	-9(4)
見通し				
7～9月期	29(30)	46(53)	25(17)	4(13)
10～12月期	35	48	17	18

カッコ内は前回調査での見通し

売上高判断BSI



$$BSI = (\text{上昇の割合}) - (\text{下降の割合})$$



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断(BSI:「勘」・「渺」)は、平成17年4~6月期「-14」の後、7~9月期「-2」、10~12月期「12」となり、経常利益は10~12月期にプラスに転じる見通しとなっている。

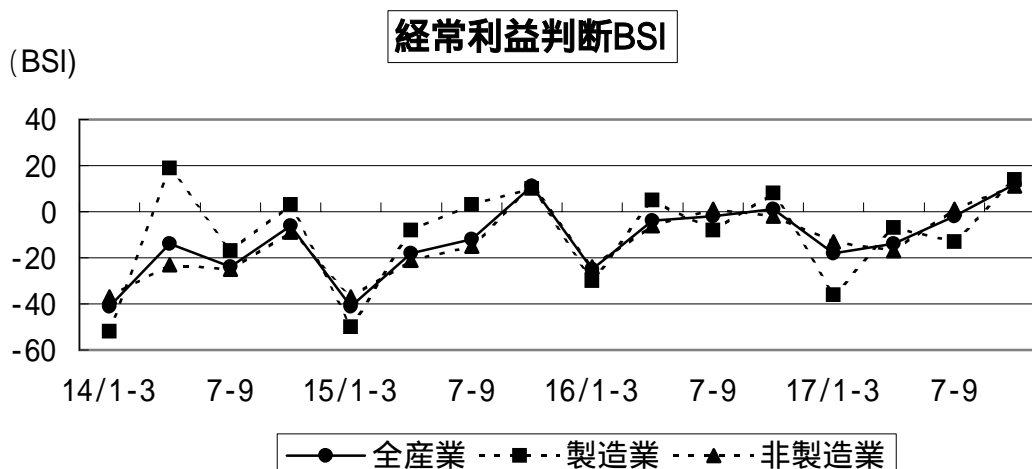
製造業...平成17年7~9月期は、電気機械が「0」、それ以外の6業種でマイナス、10~12月期は、衣服・その他がマイナス、金属製品、一般機械、電気機械が「0」、それ以外の3業種がプラスとなっている。

非製造業...平成17年7~9月期は、建設業、卸売・小売業がマイナス、運輸・通信業が「0」、それ以外の2業種がプラス、10~12月期は、建設業、卸売・小売業がマイナス、それ以外の3業種がプラスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年1~3月期	17	25	58	-41
4~6月期	26	34	40	-14
7~9月期	22	32	46	-24
10~12月期	30	34	36	-6
15年1~3月期	15	29	56	-41
4~6月期	27	28	45	-18
7~9月期	28	32	40	-12
10~12月期	42	28	31	11
16年1~3月期	23	30	48	-25
4~6月期	31	34	35	-4
7~9月期	26	47	28	-2
10~12月期	30	41	29	1
17年1~3月期	23	36	41	-18
4~6月期	24(28)	38(42)	38(30)	-14(-2)
見通し				
7~9月期	25(25)	48(54)	27(21)	-2(4)
10~12月期	30	53	18	12

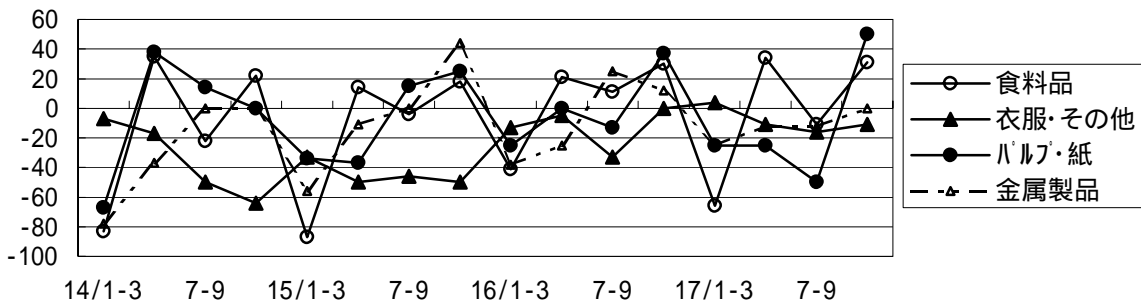
カッコ内は前回調査での見通し



BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

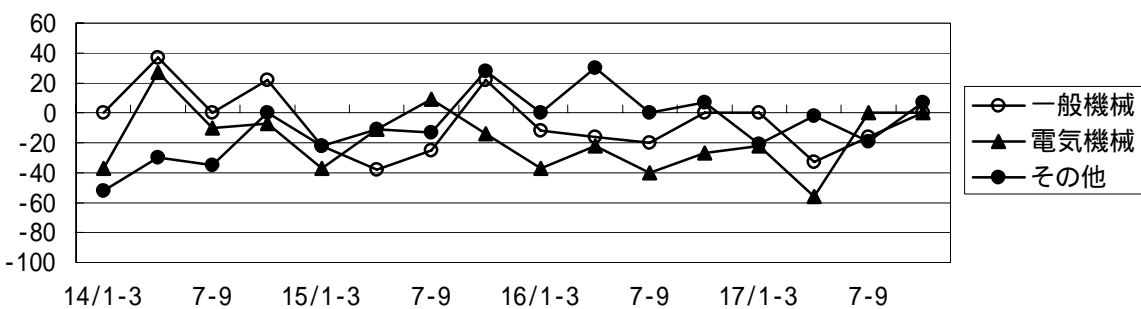
(BSI)

経常利益判断BSI(製造業1)



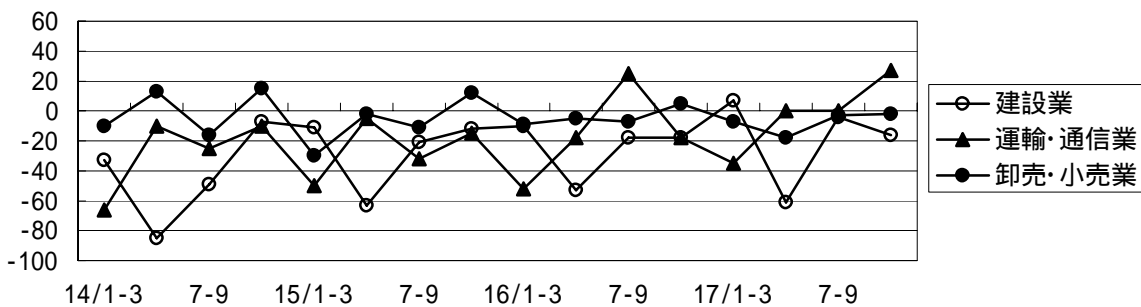
(BSI)

経常利益判断BSI(製造業2)



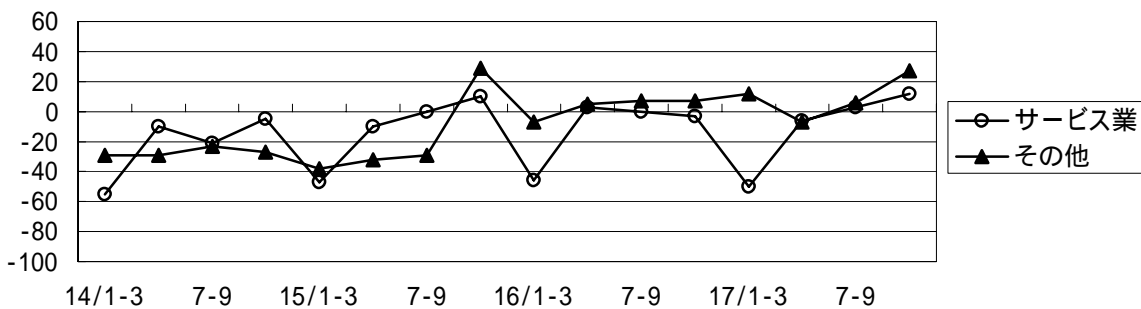
(BSI)

経常利益判断BSI(非製造業1)



(BSI)

経常利益判断BSI(非製造業2)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数(BSI:「増加」・「減少」)は、平成17年4～6月期は「10」で、食料品、一般機械がプラス、それ以外の5業種がマイナス、平成17年7～9月期は「-9」で、電気機械がプラス、一般機械が「0」、それ以外の5業種はマイナスとなっている。

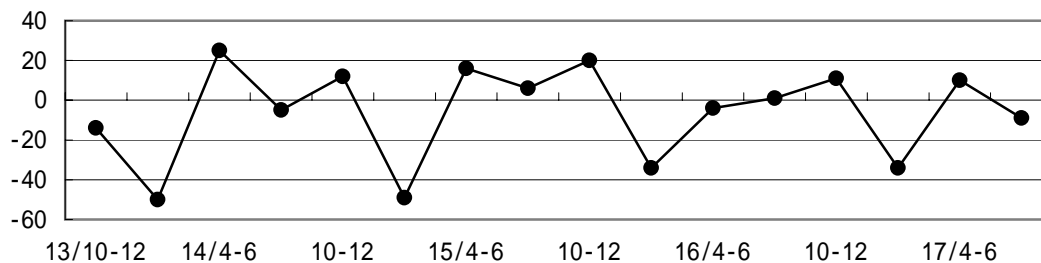
表4 生産数量の判断 (製造業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成13年10～12月期	26	33	40	-14
14年1～3月期	14	22	64	-50
4～6月期	42	41	17	25
7～9月期	32	31	37	-5
10～12月期	41	29	29	12
15年1～3月期	14	23	63	-49
4～6月期	41	33	25	16
7～9月期	33	40	27	6
10～12月期	45	30	25	20
16年1～3月期	19	28	53	-34
4～6月期	32	32	36	-4
7～9月期	30	40	29	1
10～12月期	37	36	26	11
17年1～3月期	20	26	54	-34
4～6月期	36(46)	38(33)	26(21)	10(25)
見通し				
7～9月期	24	42	33	-9

カッコ内は前回調査での見通し

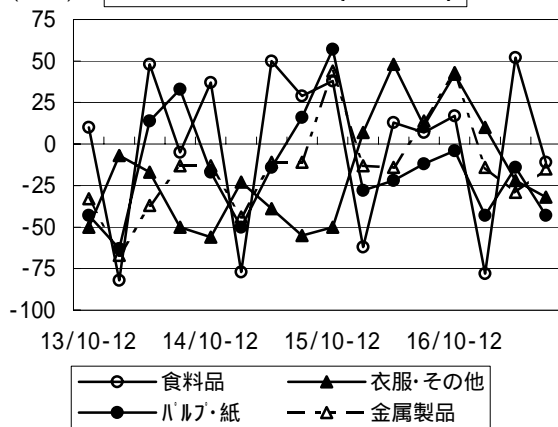
(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業)



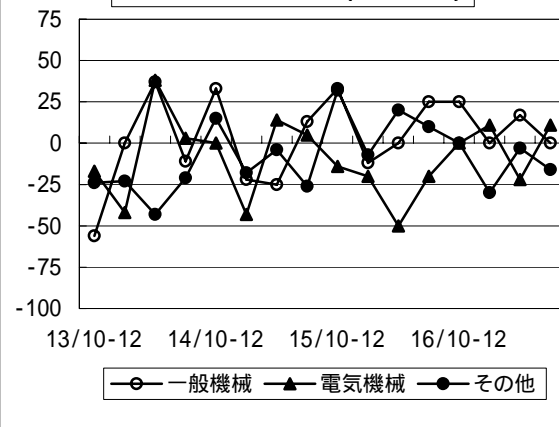
(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業1)



(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業2)



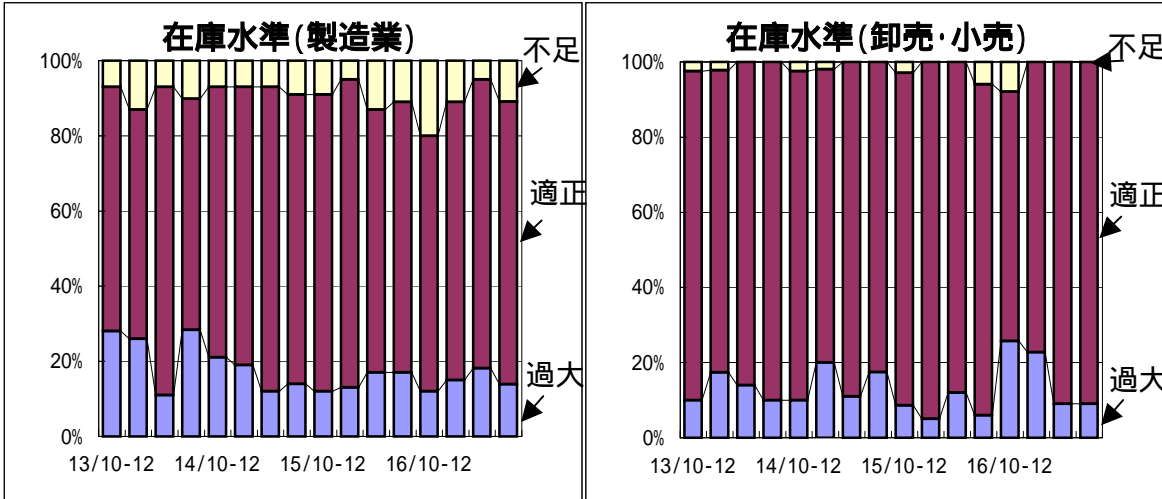
BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成17年4～6月期は「適正」とした事業所が最も多く、製造業は76%、卸売・小売業では91%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で18%、卸売・小売業では9%、「不足」とした事業所は、製造業で5%、卸売・小売業では0%であった。

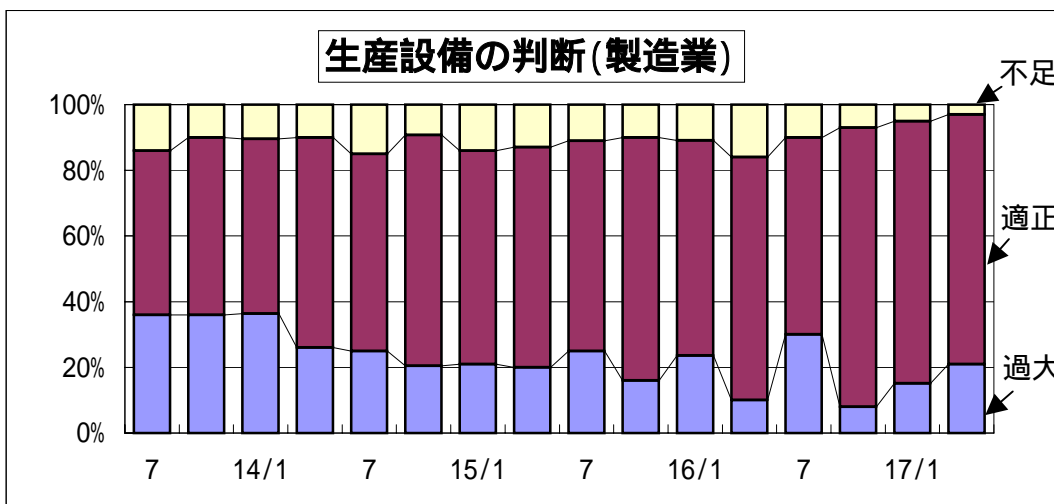
7～9月期は「適正」とした事業所が製造業で76%、卸売・小売業で91%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で14%、卸売・小売業では9%、「不足」とした事業所は、製造業で11%、卸売・小売業では0%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成17年4月末時点での生産設備の状況は、「適正」が76%、「過大」が21%、「不足」が3%となっている。業種別に見ると、金属製品で「過大」とした事業所が43%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

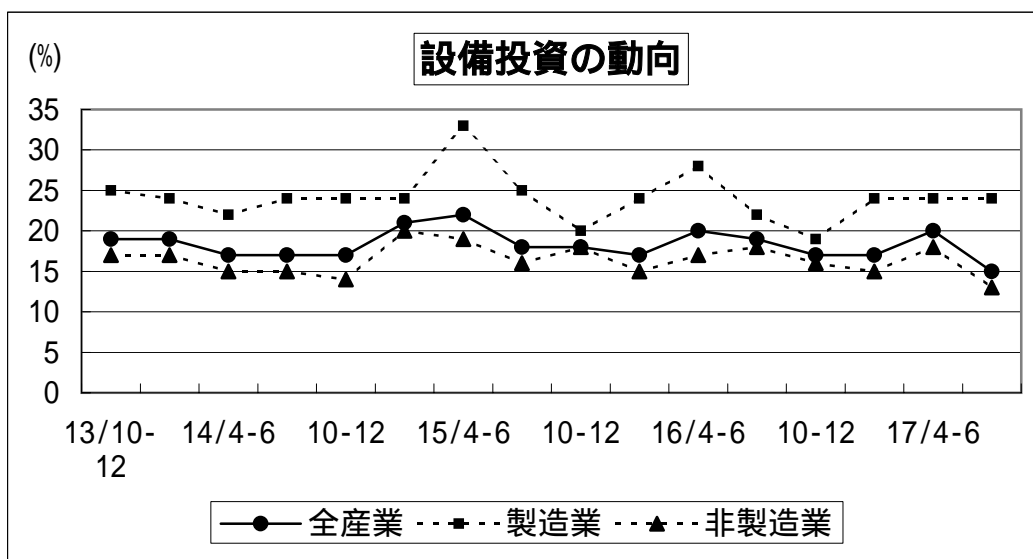
表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成17年1～3月期は17%、平成17年4～6月期は20%、7～9月期は15%となっている。「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成17年4～6月期は、製造業では「生産力・販売力の強化」が65%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が56%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が71%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が29%となっている。7～9月期は、製造業では「合理化・省力化」が65%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が61%、非製造業では「生産販売力の強化」が66%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が61%となっている。

表5 設備投資の動向 する(した)割合(%)

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成13年10～12月期	19	25	17
14年1～3月期	19	24	17
4～6月期	17	22	15
7～9月期	17	24	15
10～12月期	17	24	14
15年1～3月期	21	24	20
4～6月期	22	33	19
7～9月期	18	25	16
10～12月期	18	20	18
16年1～3月期	17	24	15
4～6月期	20	28	17
7～9月期	19	22	18
10～12月期	17	19	16
17年1～3月期	17(20)	24(28)	15(17)
4～6月期	20(21)	24(26)	18(19)
見通し			
7～9月期	15	24	13

カッコ内は前回調査での見通し



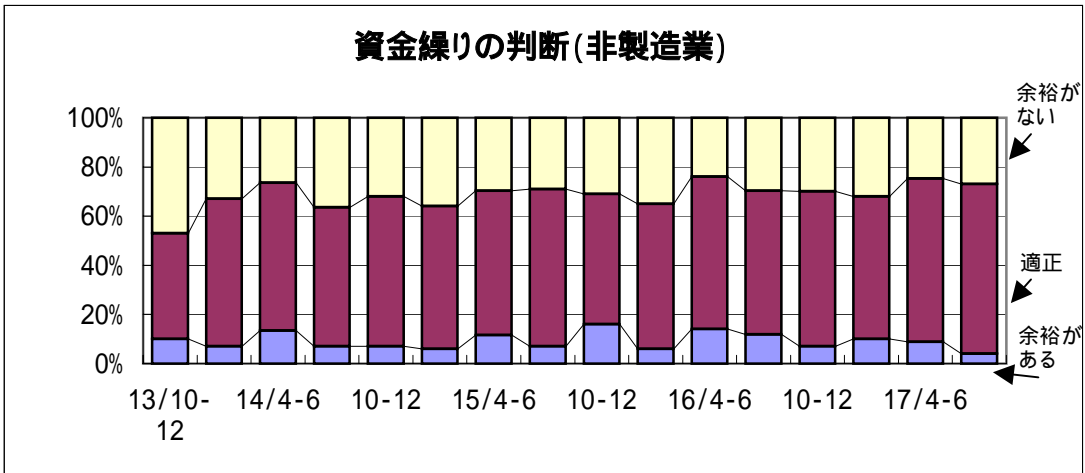
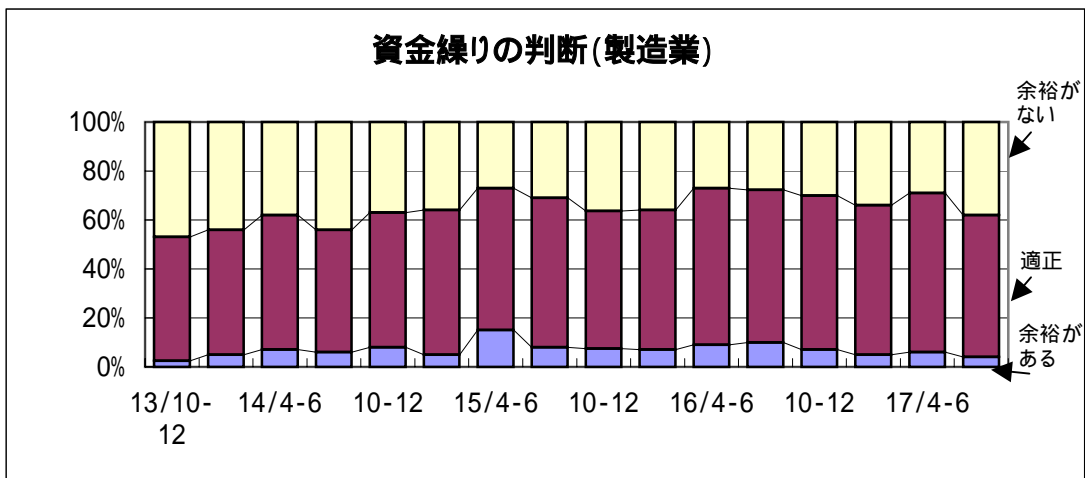
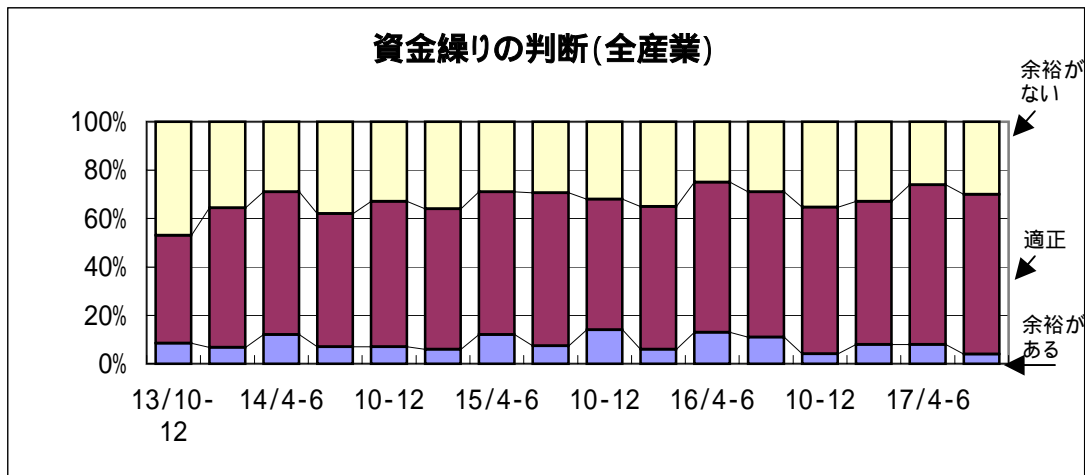
設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成17年4～6月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く66%、「余裕がない」が26%、「余裕がある」が8%となっている。7～9月期の資金繰りは、「適正」が66%、「余裕がない」が30%、「余裕がある」が4%となっており、「余裕がない」事業所の割合が4～6月期に比べて増加する見込みとなっている。

「余裕がない」を業種別に見ると、平成17年4～6月期は、衣服・その他が47%、7～9月期は、電気機械が56%と高くなっている。



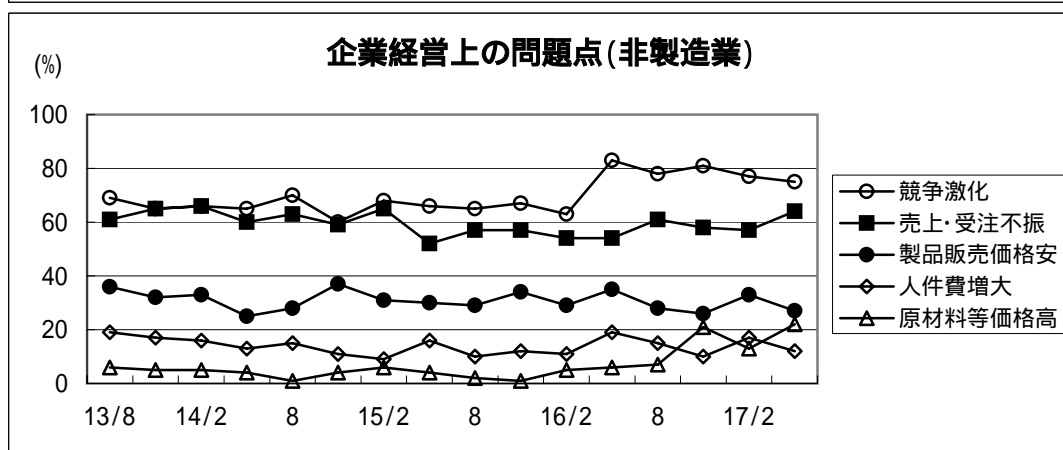
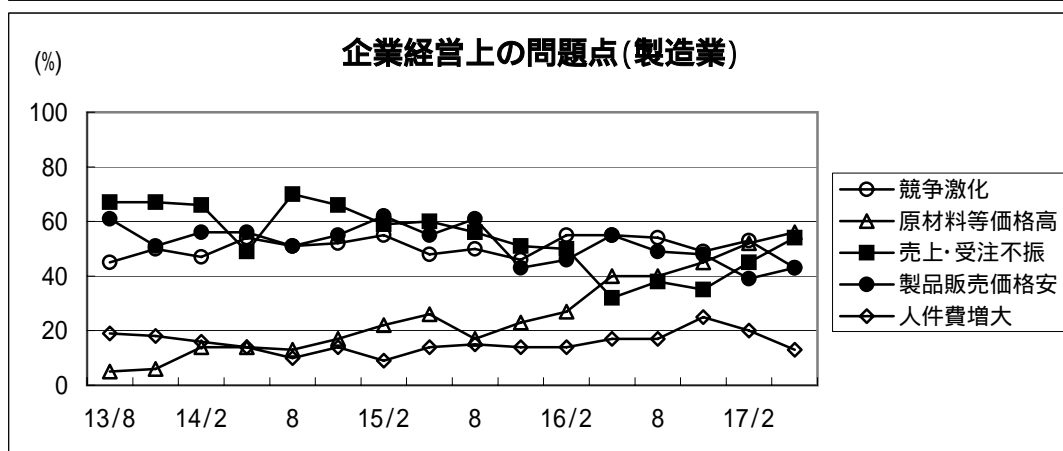
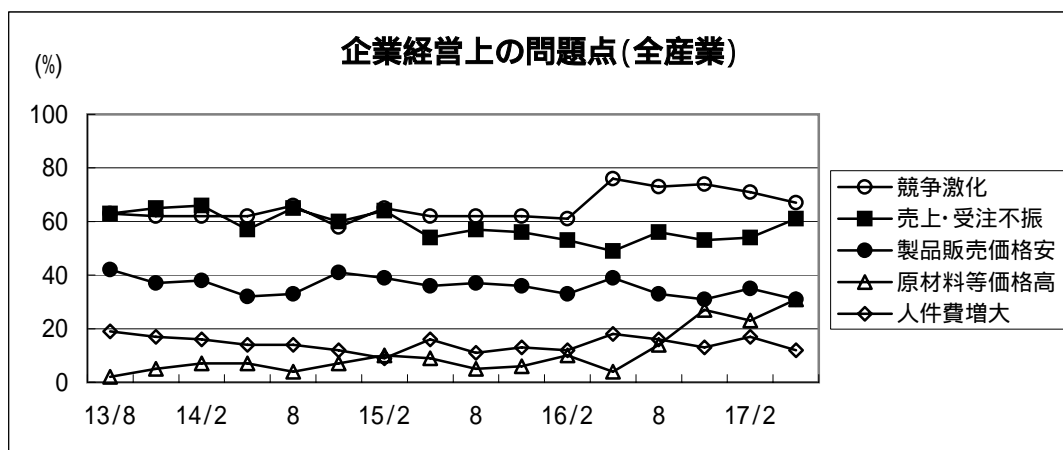
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成17年5月1日現在における問題点としては、「競争激化」「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ67%、61%と割合が高い。また「原材料等価格高」が31%に上昇している。

製造業...「原材料等価格高」が56%で最も割合が高い。また「売上・受注不振」が54%に上昇している。

非製造業...「競争激化」が75%と依然として高い割合を占めている。また「原材料等価格高」が22%に上昇している。



上位5項目

10 自由記入欄の傾向

建設業で公共事業の削減に関する記述が目立つ。先行き不透明といった記述、公共工事に依存した経営からの脱却を図る試みが必要といった記述もある。

製造業においては、中国・東南アジア経済の発展により原材料価格が高騰し製造コストが増加した、あるいは、製品価格の値下げにより収益が圧迫されたという記述もあり、さらなるコスト削減が必要であると述べるところが多い。

卸売・小売業では業界自体が低調であるといった記述が目立つ。